



Basic & New

日本ペイントホールディングス



ペイント紀行

SINGAPORE / MICA Building

シンガポール ヒル・ストリートの一角にある、カラフルな窓が特徴のMICAビル。かつては政府の通信情報省だったが現在はテナントビルとして使用されているそうだ。夜のライトアップ時には塗装の美しさが一層際立ち、周囲は独特の世界観となっていた。

シンガポール

株主通信

第195期 期末報告書

2020年1月1日～2020年12月31日

PANTWONDER 140



取締役会長
代表執行役 社長 兼 CEO

田中 正明

2020年度は過去最高の売上収益・営業利益を達成。 2021年度も増収増益^(※1)を見込んでいます。

(※1) 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益について

取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO の田中正明でございます。株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。わたくしより、2020年度業績・2021年度業績予想などについてご説明させていただきます。

2020年度の経営成績の概況

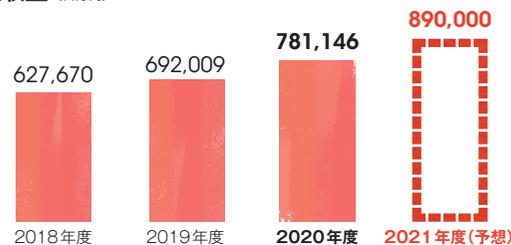
**新型コロナウイルスの影響を受けるも、
売上収益、営業利益とも
過去最高を達成しました。**

当社グループの2020年度業績は、新型コロナウイルスが各事業へ影響したものの、豪州塗料メーカー DULUXGROUP

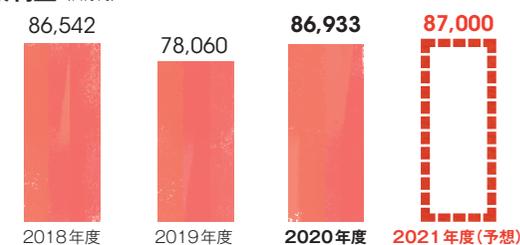
LIMITED 及びトルコ塗料メーカー BETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETI の子会社化に加え、中国経済の回復に伴い主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことにより、連結売上収益は7,811億46百万円(前年度比12.9%増)となりました。連結営業利益は、前年度の保険金収入の反動があった一方、増収効果や原材料調達価格の低減が奏功し、869億33百万円(前年度比11.4%増)となりました。前年度対比で増収増益を達成するだけでなく、売上収益、営業利益ともに過去最高となりました。

連結税引前利益は887億15百万円(前年度比11.6%増)、当期利益^(※2)は、446億48百万円(前年度比21.6%増)となりました。

売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



なお、これらの業績結果を受け、2020年度の期末配当金は予想通り1株当たり23円(年間合計45円)とさせていただきます。

2020年度の財政状態の概況

2020年度末の総資産は前年度末と比較して1,367億37百万円増加し、1兆6,153億84百万円となりました。

流動資産につきましては、前年度末と比較して1,362億80百万円増加しています。主な要因は、アジア合弁事業の100%化並びにインドネシア事業買収の資金調達に伴う現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前年度末と比較して4億57百万円増加しています。主な要因は、その他の金融資産が減少した一方で、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前年度末と比較して1,249億11百万円増加し、9,155億78百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前年度末と比較して118億26百万円増加し、6,998億5百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、当期利益^(※2)の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の37.4%から35.2%となりました。

2021年度業績予想

売上収益・営業利益は過去最高更新を予想しています。

2021年度につきましては、世界経済は新型コロナウイルスの再拡大もあり、先行きに不透明さは残るものの、ワクチンの普及や感染対策の進展等により、再び成長に転じると見込まれます。このような状況のもと、当社グループとしては、自動車用塗料事業をグローバル一体化したことで、顧客対応を強化し国内外の自動車用塗料ビジネスを拡大いたします。加えて、2021年1月25日にクローリングした

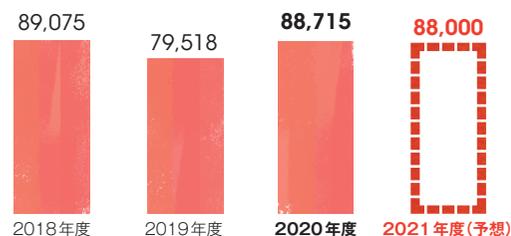
アジア合弁事業の100%化及びインドネシア事業の買収により攻めの経営を加速してまいります。また、蜘蛛の巣型経営により、国内外のグループ会社が各社間での有機的な連携・協働を進め、自立的な成長を追求し、各事業領域においてシェアの拡大を図ります。

これらにより2021年度の業績予想につきましては、売上収益8,900億円、営業利益870億円、税引前利益880億円、当期利益^(※2)670億円を見込んでおり、売上収益、営業利益は過去最高となることを予想しています。

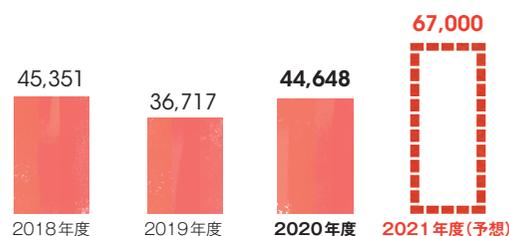
なお、2021年度業績予想のポイントをご説明した表を次ページに掲載していますので、あわせてご覧ください。

(※2) 親会社の所有者に帰属する当期利益を意味しています。

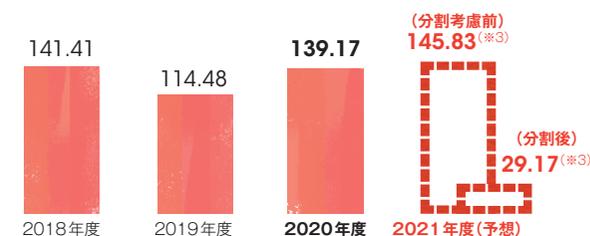
税引前利益 (百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



基本的1株当たり当期利益 (円)



(※3) 当社の2020年度末の発行済株式数は325,402,443株です。当社は2021年1月25日に第三者割当増資を、また、2021年4月1日を効力発生日として1:5の株式分割を行い、これらにより発行済株式総数は2,370,512,215株となります。2021年度予想の「基本的1株当たり当期利益」は第三者割当増資・株式分割の影響を考慮しています。

株式分割と2021年度配当予想について

4月1日に株式分割(1株を5株)を実施。
2021年度配当は
創業140周年記念配当を含めて
過去最高を予想しています。

当社は、2021年3月31日を基準日、2021年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施します。背景としては、株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としています。株式分割後の2021年度年間配当金は10円(創業140周年記念配当1円を含む)を予想しています。これは、分割考慮前をベースにしますと、過去最高の年間50円の配当に相当します。

また、3月5日には新たな中期経営計画(新中計)を発表させていただきました。新中計の詳細については、当社ホームページに説明資料を掲載しておりますので、是非ともご覧ください。

2021年は、当社グループの創業140周年にあたる重要な年でもあります。日々の株主の皆様のご支援に改めて感謝申し上げますとともに、塗料が秘めている可能性や当社グループの技術力を通して、驚きや感動を社会に提供できるよう全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年度業績予想のポイント

2021年度 連結業績予想	
売上収益	8,900 億円
営業利益 ^{※1}	920 億円
営業利益 ^{※2}	870 億円
当期利益 ^{※3}	670 億円

※1 アジアJV等の一過性費用を除く
※2 アジアJV等の一過性費用を含む
※3 親会社の所有者に帰属する当期利益を指す

2021年度 基本的1株当たり当期利益予想	
	29.17 円

グローバル各地域・事業における順調な成長やアジアJV持分取り込み・新規連結効果により前年度比で、売上収益、営業利益とも過去最高を予想

(売上収益)

- ◆ 既存ビジネスの連結売上収益は対前年度比約7%成長を見込む
- ◆ 引き続き中国を中心にアジア地域での高い成長に加え、グローバルな自動車市場の回復、日本建築市場の回復、トルコBETEK BOYAの成長も想定。豪州DULUXGROUPは、前年度特需の反動も安定成長し、マージンの上昇を見込む

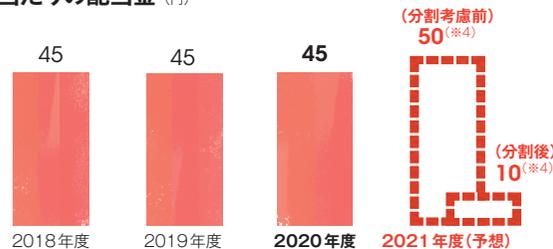
(費用)

- ◆ 原材料費率は、現在の市況に鑑み前年度対比で若干上昇見込み
- ◆ 中長期で持続的成長を図るため、日本国内で積極投資を推進
- ◆ 印紙税などのアジア一体化に伴う費用を中心に約50億円の一過性費用を想定(左記営業利益※1.2.参照)

- ◆ 基本的1株当たり当期利益(株式分割後)は29.17円を予想
- ◆ 年間配当金(株式分割後)は10円(記念配当1円を含む)を予想^{※4}

※4 分割考慮前は普通配当45円、記念配当5円

1株当たりの配当金(円)

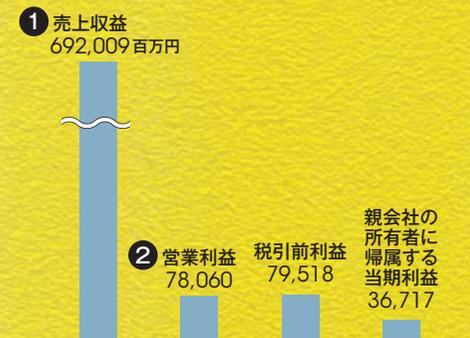


(※4) 当社の2020年度末の発行済株式数は325,402,443株です。当社は2021年1月25日に第三者割当増資を、また、2021年4月1日を効力発生日として1:5の株式分割を行い、これらにより発行済株式総数は2,370,512,215株となります。2021年度予想の「1株当たり年間配当金(記念配当含む)」は本株式分割後の株数を基礎としています。本株式分割考慮前ベースでは年間配当金は50円となります。

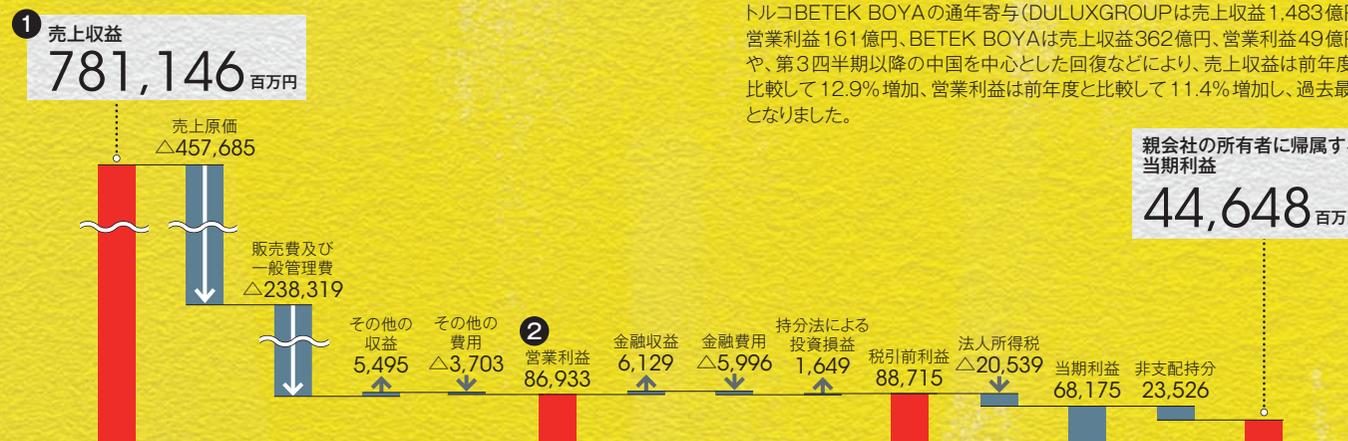
財務諸表(連結)

連結損益計算書 (百万円)

前年度 (2019年1月1日~2019年12月31日)



当期 (2020年1月1日~2020年12月31日)



POINT

①&② 売上収益・営業利益

各地で新型コロナウイルスの影響を大きく受けるも、豪州DULUXGROUPやトルコBETEK BOYAの通年寄与(DULUXGROUPは売上収益1,483億円、営業利益161億円、BETEK BOYAは売上収益362億円、営業利益49億円)や、第3四半期以降の中国を中心とした回復などにより、売上収益は前年度と比較して12.9%増加、営業利益は前年度と比較して11.4%増加し、過去最高となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

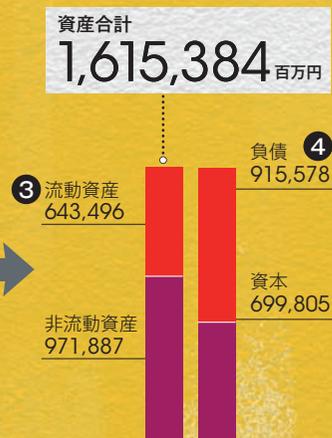
44,648 百万円

連結財政状態計算書 (百万円)

前年度末 (2019年12月31日)



当期末 (2020年12月31日)



POINT

③ 流動資産

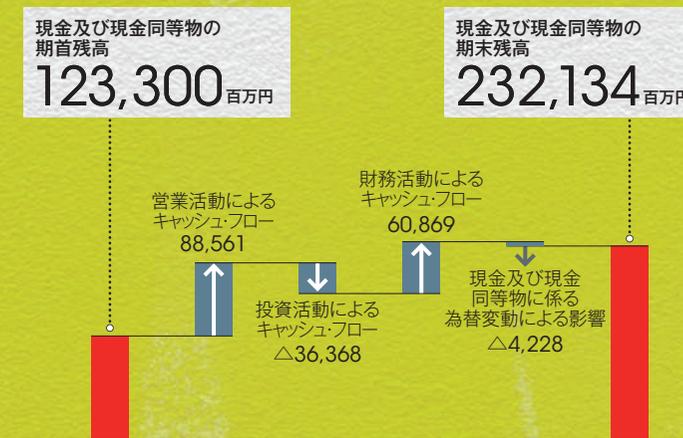
アジア合併事業の100%化並びにインドネシア事業買収の資金調達に伴う現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前年度末と比較して1,362億80百万円増加しました。

④ 負債

社債及び借入金が増加したことなどにより、前年度末と比較して1,249億11百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

当期 (2020年1月1日~2020年12月31日)



地域セグメントごとの概況

日本

当地域では、自動車用塗料については、新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前年度を下回ったことで、売上収益は前年度を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴う生産減の継続や新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前年度を下回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響により前年度を下回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,596億25百万円(前年度比12.6%減)となりました。また、連結営業利益は332億51百万円(前年度比10.1%減)となりました。

※日本のセグメント利益には海外グループ会社からの受取配当金(2019年度実績135億85百万円、2020年度実績260億79百万円)が含まれており、その全額がセグメント間取引消去その他の調整額として消去されます。



アジア

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数など市況が低調に推移したことにより、前年度を下回りました。一方、アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益は、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要の力強い回復により、上半期までの新型コロナウイルスの影響を補い前年度を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は3,566億9百万円(前年度比0.7%減)、連結営業利益は549億57百万円(前年度比8.2%増)となりました。



オセアニア

当地域では、2019年9月からのDULUXGROUP LIMITEDの損益を当社グループの連結業績に反映しています。汎用塗料事業においては、新型コロナウイルスの影響に伴う住宅リノベーション需要が継続し好調に推移しました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要の影響により、堅調に推移しました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,482億90百万円(前年度比211.7%増)、連結営業利益は161億18百万円(前年度比175.0%増)となりました。



米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴い自動車生産台数が減少したことにより、前年度を下回りました。汎用塗料の売上収益については、旺盛な住宅需要や好天により、前年度を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は700億68百万円(前年度比6.1%減)、連結営業利益は45億7百万円(前年度比10.0%減)となりました。



その他

当地域では、2019年7月からのBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETI(トルコ)の損益を当社グループの連結業績に反映しています。自動車用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い域内の自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年度を下回りました。一方、汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、トルコの住宅着工及び中古住宅販売の伸びを受け、前年度を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は465億52百万円(前年度比66.2%増)、連結営業利益は42億9百万円(前年度は69億72百万円の営業損失)となりました。



特集 アジア市場での経営基盤を確立



圧倒的アジア

No.1

の地位を盤石とし、さらなるグローバル展開へ

多様性に富んだ企業文化がグローバル展開成功のカギ

世界29カ国・地域で幅広く塗料事業を展開している当社グループ。グループ会社相互間で密接な協働を行う「蜘蛛の巣型経営」で新たな価値の創出に努めています。特徴的なのは、国内外のグループ各社ごとに、さまざまなカルチャーがあること。例えば、アジアで展開するNIPSEAグループは、高度成長期の日本企業のように覇気にあふれ、業界初の製品やサービスの革新を常に模索しています。その他、豪州DULUXGROUPや米国DUNN-EDWARDS、トルコBETEK BOYAなど、海外各地のパートナー企業がそれぞれの国の風土に合わせた独自の企業文化を持っています。そうした文化の多様性が当社グループならではの強み。お互いの個性を尊重し、理解しあうことで、より強固な企業グループへと成長できると考えています。



世

世界の人口増を背景に、塗料市場は今後も順調に高い成長が期待されています。そして、今後の成長をさらに確実なものとするために、2021年1月、これまで当社とWuthelamグループが協同で運営してきたアジア地域の合併会社の持分追加取得と、インドネシア事業の持分取得（子会社化）、さらに第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動を実施しました。

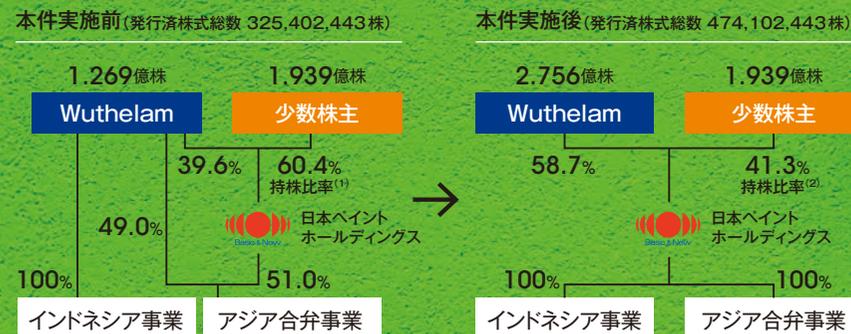
本件実施前は資本関係が複雑でしたが、本件実施後は、Wuthelamグループが当社株式を58.7%保有し、当社がアジア合併事業とインドネシア事業を100%保有することになるため、資本関係が一本化され、分かりやすい資本関係となります。この結果、大株主と少数株主の間の利害が株主価値最大化の観点から一致することになり、当社の株主価値最大化がWuthelamグループにとっても、少数株主にとっても共通の目的になります。

アジア合併事業の100%化は、現在の当社営業利益の6割超を占めるアジア事業の少数株主持分200億円以上を取り込めることが大きなメリットです。さらに、新たに関したインドネシア事業は、過去50年以上にわたって同国の塗料業界を牽引してきたマーケットリーダーであり、建築用・工業用でNo.1のシェアを保有しています。同国の人口は約2.7億人とASEAN最大であり、建築需要も旺盛で高い経済成長が見込まれることから、今後は、収益の拡大が期待できます。また、インドネシア事業の優秀な経営陣に当社グループの「蜘蛛の巣型経営」に参画してもらうことで、お互いが持つ経営ノウハウを共有しながらシナジーを創出していきます。

こうした取り組みを通じて、当社グループはアジアでの「圧倒的No.1」の地位を盤石のものとしていきます。



本件実施により資本関係が一本化し、大株主と少数株主の利害が「株主価値最大化」という観点で一致



- (1) 持株比率は2020年12月31日現在の株主名簿を基準として、自己株式4,519,531株を除いて算出しています。
- (2) 本件実施後の持株比率は、2020年12月31日現在の株主名簿を基準として第三者割当による異動を反映し、自己株式4,519,531株を除いて算出しています。
- (3) 上記(1)(2)の持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

会社概要・株式の状況

会社の概況 (2021年1月25日現在)

東京本社	〒104-0031 東京都中央区京橋 1-7-2 ミュージアムタワー京橋 14階
大阪本社	〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2
創業	明治14年(1881年)3月14日
資本金	6,714億3千2百万円
主要な事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理

役員 (2021年3月26日現在)

取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO	田中 正明	副社長執行役員	ウィー・シューキム
取締役	ゴー・ハップジン	専務執行役 CFO	若月 雄一郎
取締役	南 学	常務執行役 CAO	黒田 芳明
独立社外取締役	原 壽	常務執行役	牟禮 章一
独立社外取締役	筒井 高志	常務執行役	喜田 益夫
独立社外取締役	諸星 俊男	常務執行役	塩谷 健
独立社外取締役	中村 昌義	常務執行役	白幡 清一郎
独立社外取締役	三橋 優隆	執行役	対馬 康平
独立社外取締役	肥塚 見春	執行役 最高法務責任者	西村 智志
独立社外取締役			井上 由理

【株主優待制度廃止について】

当社は、2020年10月に株主優待制度(当社塗料や金券カードの交付)を廃止しており、2020年12月末日時点の株主様への株主優待制度の適用はございません。この廃止の理由は、当初の株主優待導入目的である当社の情報発信も目的を概ね達成し、また、株主総利回りをベースとした株主還元が充実してきたことなどから、総合的に判断したことによるものです。当社は今後も引き続き業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えてまいります。

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株	
発行済株式総数	325,402,443株	
株主数	7,885名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	126,906	39.54
HSBC BANK PLC A/C 792827	14,474	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,456	3.88
UOBSPG(SECURITIES)	12,357	3.85
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59

(注)

1. 持株比率は自己株式4,519,531株を除いて算出しています。
2. 「大株主」に記載のNIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、当社取締役ゴー・ハップジン氏がManaging Directorを務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。
3. 当社は2021年1月25日付で、NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDならびにFraser(HK)Limitedを引受先とする第三者割当増資を実施し、新たに当社株式148,700,000株を発行し、これに伴い、発行済株式総数は474,102,443株となりました。
4. 当社は2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月31日を基準日、同年4月1日を効力発生日として、基準日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、2021年4月1日付をもって1株につき5株の割合をもって分割する予定です。これにより、上記第三者割当増資後の発行済株式総数(474,102,443株)が1,896,409,772株増加し、2,370,512,215株となる予定です。なお、本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の定めに基づき、2021年4月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を10億株から50億株に変更する予定です。

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主確定基準日	期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告掲載方法	当社のウェブサイトに掲載します。 https://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎします。
3. 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いします。



「KOZUCHI」のご紹介

社内報として60年にわたり親しまれていた「KOZUCHI(こづち)」を、コミュニケーションマガジンとして2020年10月にリニューアルし、公開しています。新「KOZUCHI」では、事業や社員の活動を紹介するほか、さまざまなコンテンツをお届けしていますのでぜひご覧ください。

https://www.nipponpaint-holdings.com/assets/files/name/KOZUCHI_202010.pdf



お問い合わせ

本誌に関するお問い合わせは、日本ペイントホールディングス株式会社
総務部(☎06-6458-1111)までお願いします。

<https://www.nipponpaint-holdings.com>

